

上下分離方式が実現

11月25日に協議会が開催され、山形鉄道株式会社との鉄道事業再構築事業の取り組み状況について説明を受けた。

山形鉄道は経営に専念できる

国の負担が1/3から1/2に増額

◇11月14日、国土交通大臣から、鉄道事業再構築実施計画が認定され、「※上下分離方式」の導入となった。

◇沿線自治体が山形鉄道から鉄道用地の無償譲渡を受け、同社へ無償で貸し付ける。
◇国の支援が増え、将来的に県や沿線市町の負担の抑制になる。

※上下分離方式

事業者（山形鉄道）は、運行部分（上）を負担。沿線市町と県は、施設（下）の維持・補修に対して補助する仕組み。



期待をのせた紅花号

質疑

メリットは

委員 上下分離方式によるメリットは、

当局 山形鉄道は運行に専念できることとなり、アイデアを出して

頑張った分だけ利益につながる。

その他

○過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
○地方税法等の一部改正に伴う町税条例の一部改正などについて説明があった。

農業委員会新制度 来年7月から

11月25日に協議会が開催され、農業委員会の新制度への移行について説明を受けた。

農業委員の成り手不足が課題か

新制度移行までの流れ
◇定数に関する条例、規則の制定等

（今定例会にて可決）

◇報酬に関する条例の改正

◇推薦・公募・公表等

◇評価委員会による評価（29年5月）

◇選任者を議会に提案（29年6月議会）

◇農業委員の任命・推進委員の委嘱（29年7月）

委員の定数について

◇農業委員 11人

◇農地利用最適化推進委員 5人

質疑

委員の確保は

委員 成り手が少ない中で委員の確保をどうするのか。

当局 検討委員会の結果、定数を減らした。報酬も見直す必要があると考える。

評価委員は

委員 評価委員の構成についての案は、

当局 先行市町の事例を参考に、建設課や産業振興課などの、土地や農地に関係する課長などと考えている。

その他

○地籍調査事業の調査地拡張
○除雪計画
○白鷹町スポーツセンター構想の推進に向けた基金の設置
について説明があった。



おいしいお米を作っています